

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	茨城県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																							
	市町村名	行方市			地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	18,168,074	15,994,873	実質収支比率	3.7	4.8	歳出総額	17,613,145	15,337,732	経常収支比率	85.8	88.5																				
					財源超過	×	歳入歳出差引	554,929	657,141	(※1)	(89.9)	(92.9)	首都	×	129,816	134,230	標準財政規模	11,478,607	10,835,629																					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	425,113	522,911	財政力指数	0.46	0.49	中部	×	97,798	67,061	財政力指数	0.46	0.49																					
					過疎	×	実質収支	607,999	173,303	公債費負担比率	15.6	16.7	山振	×	607,999	173,303	公債費負担比率	15.6	16.7																					
					低開発	×	単年度収支	-	36,047	健全化判断比率	-	-	積立金	×	-	-	健全化判断比率	-	-																					
					指数表選定	○	積立金	198,000	-	実質赤字比率	-	-	繰上償還金	×	-	-	実質赤字比率	-	-																					
							単年度収支	312,201	326,411	連結実質赤字比率	-	-	低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-																					
							基準財政収入額	3,549,175	3,738,698	実質公債費比率	12.6	14.6	単年度収支	×	-	-	実質公債費比率	12.6	14.6																					
							基準財政需要額	8,264,572	8,020,627	将来負担比率	85.6	117.0	繰上償還金	×	-	-	将来負担比率	85.6	117.0																					
							標準税収入額等	4,506,084	4,764,870	資金不足比率(※3)	-	-	積立金	×	-	-	資金不足比率(※3)	-	-																					
							経常経費充当一般財源等	9,421,099	9,334,466				繰上償還金	×	-	-																								
							歳入一般財源等	12,492,098	12,612,579				繰上償還金	×	-	-																								
職員の状態																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,659,049	17,458,872	うち公的資金	11,225,765	11,968,098	債務負担行為額(支出予定額)	999,913	232,868	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																	
	市区町村長	1	7,750		一般職員	334	1,085,166	3,249	積立金	1,447,020	1,037,021	財政調整基金	441,949	385,941	減債基金	-	-	現在高	3,206,514	2,363,629	其他特定目的基金	-	-																	
	副市区町村長	1	5,980		うち消防職員	-	-	-	積立金	441,949	385,941	現在高	3,206,514	2,363,629	其他特定目的基金	-	-																							
	収入役	-	-		うち技能労務職員	28	85,036	3,037																																
	教育長	1	5,460		教育公務員	18	58,230	3,235																																
	議会議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-																																
	議会副議長	1	2,650		合計	352	1,143,396	3,248																																
	議会議員	18	2,490		ラスバイレス指数	-	-	95.8																																
	一般会計等の一覧																																							
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	介護保険特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(5)	老人保健特別会計	(6)	介護サービス事業特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(9)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(10)	流域関連公共下水道事業特別会計	(11)	鹿行広域事務組合 一般会計	(12)	鹿行広域事務組合 養護老人ホーム事業特別会計	(13)	鹿行広域事務組合 消防特別会計	(14)	鹿行広域事務組合 火葬場事業特別会計	(15)	鹿行広域事務組合 審査会事業特別会計	(16)	茨城県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	茨城県市町村総合事務組合(県民交通災害共済事業特別会計)	(18)	茨城租税債権管理機構	(19)	茨城県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(20)	茨城県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)	(※2)

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	3,650,145	20.1	3,650,145	34.8	普通税	3,629,458	99.4	-	議会費	147,098	0.8	-	147,098			
地方譲与税	297,425	1.6	297,425	2.8	法定普通税	3,629,458	99.4	-	総務費	4,001,014	22.7	535,958	2,838,581			
利子割交付金	10,766	0.1	10,766	0.1	市町村民税	1,492,585	40.9	-	民生費	4,022,019	22.8	147,720	2,127,133			
配当割交付金	4,885	0.0	4,885	0.0	個人均等割	48,654	1.3	-	衛生費	991,983	5.6	55,439	836,091			
株式等譲渡所得割交付金	1,866	0.0	1,866	0.0	所得割	1,257,067	34.4	-	労働費	129,818	0.7	-	30,562			
地方消費税交付金	326,952	1.8	326,952	3.1	法人均等割	79,231	2.2	-	農林水産業費	462,722	2.6	35,157	418,871			
ゴルフ場利用税交付金	182,243	1.0	182,243	1.7	法人税割	107,633	2.9	-	商工費	261,004	1.5	-	177,418			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,832,080	50.2	-	土木費	1,459,684	8.3	738,547	1,137,716			
自動車取得税交付金	64,706	0.4	64,706	0.6	うち純固定資産税	1,831,478	50.2	-	消防費	798,495	4.5	14,466	760,197			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	81,802	2.2	-	教育費	3,320,180	18.9	1,753,469	1,487,059			
地方特例交付金	68,932	0.4	68,932	0.7	市町村たばこ税	221,199	6.1	-	災害復旧費	41,451	0.2	-	41,451			
児童手当及び子ども手当特例交付金	33,036	0.2	33,036	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,977,677	11.2	-	1,951,292			
減収補填特例交付金	35,896	0.2	35,896	0.3	特別土地保有税	1,792	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	6,229,626	34.3	5,850,240	55.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	5,850,240	32.2	5,850,240	55.8	目的税	20,687	0.6	-	歳出合計	17,613,145	100.0	3,280,756	11,953,469			
特別交付税	379,386	2.1	-	-	法定目的税	20,687	0.6	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
(一般財源計)	10,837,546	59.7	10,458,160	99.8	入湯税	20,687	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	3,803	0.0	3,803	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	7,301,020	41.5	5,646,783	5,511,107	50.2		
分担金・負担金	132,400	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	3,217,905	18.3	3,120,194	2,984,666	27.2		
使用料	73,764	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,993,320	11.3	1,941,660	-	-		
手数料	74,648	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	2,105,443	12.0	575,302	575,154	5.2		
国庫支出金	2,309,390	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,977,672	11.2	1,951,287	1,951,287	17.8		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,650,145	100.0	-	内 元利償還金	1,977,672	11.2	1,951,287	1,951,287	17.8		
都道府県支出金	1,196,607	6.6	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	91,495	0.5	12,368	0.1	徴収率	97.2	90.5	97.4	91.2	その他の経費	6,989,918	39.7	5,514,513	3,909,992	35.6	
寄附金	4,513	0.0	-	-	(%)	97.4	92.0	97.5	92.9	物件費	2,038,573	11.6	1,362,787	1,289,389	11.7	
繰入金	473,384	2.6	-	-	市町村民税	97.4	92.0	97.5	92.9	維持補修費	178,554	1.0	163,078	88,063	0.8	
繰越金	657,141	3.6	-	-	純固定資産税	96.7	89.7	97.2	90.4	補助費等	1,366,239	7.8	1,263,825	1,184,565	10.8	
諸収入	436,183	2.4	893	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	653,229	3.7	653,229	653,229	6.0
地方債	1,877,200	10.3	-	-	合計	1,714,701	実質収支	93,195		繰出金	1,642,980	9.3	1,460,786	1,347,975	12.3	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	454,458	再差引収支	47,759		積立金	1,748,172	9.9	1,262,637	-	-	
うち臨時財政対策債	500,000	2.8	-	-	上水道	71,721	加入世帯数(世帯)	7,282		投資・出資金・貸付金	15,400	0.1	1,400	-	-	
歳入合計	18,168,074	100.0	10,475,224	100.0	工業用水道	-	被保険者数(人)	15,908		前年度繰上充用金	-	-	-	-		
					交通	-	被保険者	84		投資的経費計	3,322,207	18.9	792,173	-	-	
					国民健康保険	326,810	1人当り	102		うち人件費	120,003	0.7	120,003	-	-	
					その他	861,712	国民健康保険	205		普通建設事業費	3,280,756	18.6	750,722	-	-	
							保険税(料)収入額	84		うち補助	2,239,575	12.7	146,053	-	-	
							国庫支出金	102		うち単独	1,007,352	5.7	580,842	-	-	
							保険給付費	205		災害復旧事業費	41,451	0.2	41,451	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	-	
										歳出合計	17,613,145	100.0	11,953,469	-	-	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 茨城県行方市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. It shows a summary of general account financials.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. It details public enterprise accounting.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 取収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入金見込額, 備考. It covers related special purpose corporations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経常又は正確財正, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの積立金, 当該団体からの積立金に充てる債務, 当該団体からの損失補償に係る債務, 一般会計等負担見込額, 備考. It provides data on local public corporations and third sectors.

Large table with two main sections: '公債費負担の状況(千円・%)' and '将来負担の状況(千円・%)'. It includes detailed data on public debt service ratios and future liabilities, with sub-columns for various years and categories.

Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. It contains the key ratios used for fiscal health assessments.

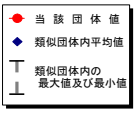
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県行方市

人口	38,249人(H23.3.31現在)	実	赤	字	比	率	-	%
面積	222.38km <sup>2</sup>	績	結	算	赤	字	比	率
歳入	18,168,074千円	通	算	公	債	費	比	率
歳出	17,613,145千円	算	実	公	債	費	比	率
実収	425,113千円	得	来	負	担	比	率	85.6%
標準財政規模	11,478,607千円	市	町	村	類	型	H18	I-O
地方債現在高	17,650,049千円	(	年	度	毎	)	H21	I-O
							H22	I-O

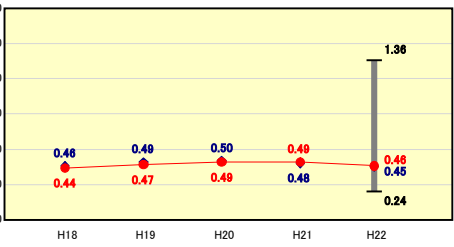


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 **[0.46]**

類似団体内順位 34/88 全国平均 0.53 茨城県平均 0.75

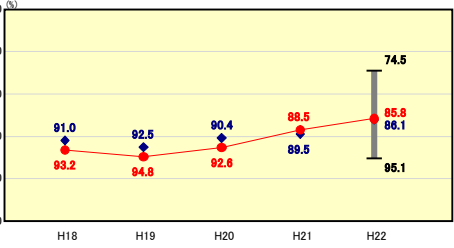


**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化比率(平成23年1月1日現在27.4%)に加え、市内は一次産業中心の脆弱な税収構造にある。類似団体平均を0.01上回る0.46となっているが県平均と比較すると極めて低く自主財源に乏しいため、更に今後は下降することが憂慮される。行方市集中改革プラン及び財政集中改革プランに沿った施策の重点化を進め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより財政の健全化を図る。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 **[85.8%]**

類似団体内順位 40/88 全国平均 89.2 茨城県平均 86.8

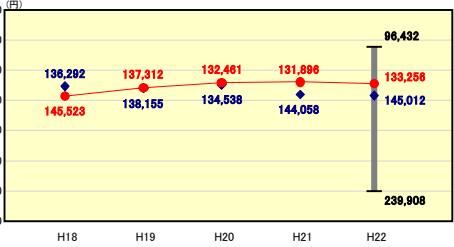


**経常収支比率の分析欄**  
 経常一般財源等歳入は、地方税の減収があったものの普通交付税が大幅に伸びたこと(533百万円増)、また、起債の抑制を行ってきたことにより、昨年度より2.7ポイント減となった。今後は、合併特例債事業の実施により公債費が増加していく見込であることから起債事業、事務事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度の低い事務事業については見直しを行うなど、事業の選択と集中によってさらなる経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[133,256円]**

類似団体内順位 38/88 全国平均 114,985 茨城県平均 107,556

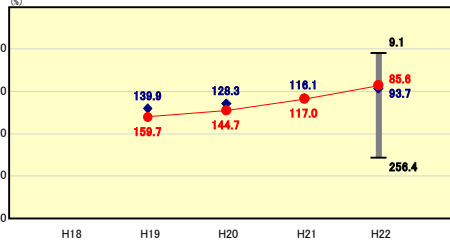


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体と比較して、人件費・物件費の決算額は8.1%下回っているが、昨年と比較すると1,360円増えている。さらに、県・全国平均からみても高くなっている。これは道路台帳整備、地域情報通信基盤整備事業等を行ったことに伴い、物件費が高くなっていることによる。今後は職員の人定適正化計画の確実な遂行による人件費の削減、並びに施設の指定管理による物件費の抑制により、一層のコスト削減を図っていく。

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[85.6%]**

類似団体内順位 40/88 全国平均 79.7 茨城県平均 73.7

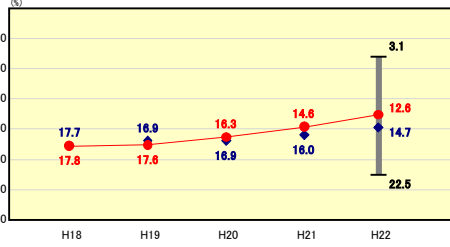


**将来負担比率の分析欄**  
 前年度比31.4ポイント減、かつ類似団体より8.1ポイント下回っている。これは基金の新規積立(605.251千円、公共施設整備基金566,980千円)の増加したことや、職員数が前年度比18人減にしたことに伴い、退職手当負担見込額が減少したことによる。今後も将来への負担をできるだけ軽減できるよう、新規事業の実施については緊急性や優先順位を見極めながら行うこととし、財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.6%]**

類似団体内順位 27/88 全国平均 10.5 茨城県平均 11.1

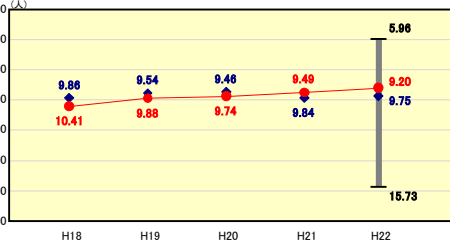


**実質公債費比率の分析欄**  
 地方債の新規発行額の抑制により類似団体平均より2.1ポイント下回っている。しかしながら平成21年度から平成28年度までの間に学校の適正配置に伴う校舎の建設や改修工事を予定しており、今後、合併特例債の発行額が41億円見込まれる。このことから他事業における地方債の発行の抑制等により、今後も類似団体平均を上回ることがないよう努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[9.20人]**

類似団体内順位 38/88 全国平均 7.24 茨城県平均 7.09

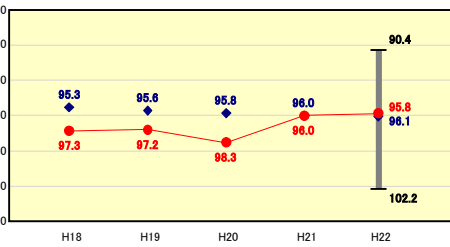


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成18年度から平成22年度までの5年間の数値目標を行方市集中改革プランに掲げ、75人(△15.5%)の減を行ってきたことにより、前年度より減少し類似団体を下回っている。庁舎が3ヶ所に分散していることにより、窓口関係業務を3庁舎に配置しているため、職員の削減には時間がかかるが、今後、組織機構の見直しや職員の定員適正化に基づき合併時を基準に平成23年度までに92人以上の減を目指す。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.8]**

類似団体内順位 34/88 全国平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成19年度が給与制度改正に伴い昇給抑制(一般職1号、管理職2号、55歳以上3号抑制)を施し給与の適正化に努めてきたことにより、前年度より0.2ポイント下がり類似団体より0.3ポイント下回った。今後も更なる給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

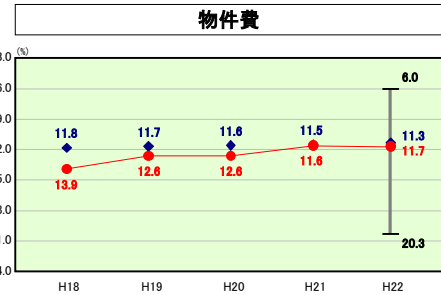
茨城県行方市

## 経常収支比率の分析

人口	38,249	人(H23.3.31現在)	実収支比率	-	%
面積	222.38	km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	-	%
人口密度	18,168.074	千円	実収支公債費比率	12.6	%
人口総額	17,613,145	千円	実収支公債費負担比率	85.6	%
人口総額	425,113	千円			
人口総額	11,478,607	千円			
人口総額	17,659,049	千円			

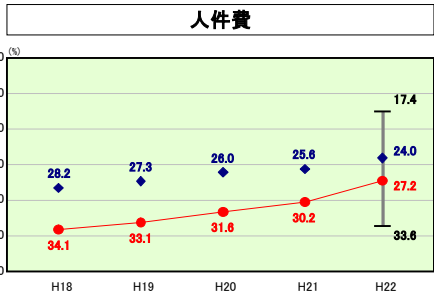
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



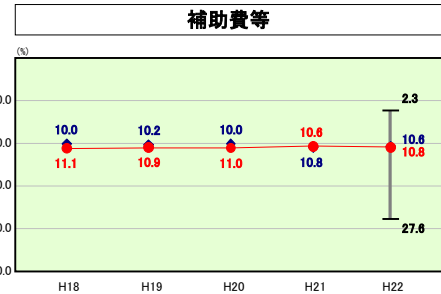
類似団体内順位 50/88 全国平均 12.8 茨城県平均 13.0

**物件費の分析欄**  
21年度は施設の統廃合、指定管理者制度を導入し、20年度より経費の削減をしたが、22年度においては道路台帳整備、地域情報通信基盤管理事業等を行い21年度より上回った。今後集中改革プランによる事務事業の見直しを行うとともに指定管理者制度による施設管理の見直し等を行い類似団体平均を上回らないよう努めていく。



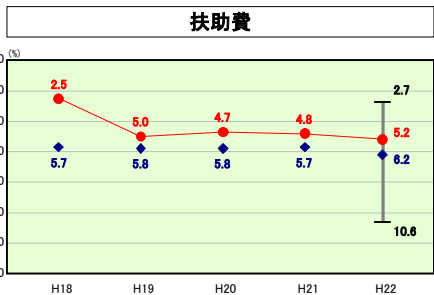
類似団体内順位 68/88 全国平均 25.1 茨城県平均 27.1

**人件費の分析欄**  
人件費については、職員数の減少に伴い昨年より3.0ポイント減となっているものの、類似団体平均を3.2ポイント上回っている。これは職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因であり、合併後の分庁方式をとっている事等による。民間でも実施可能な部分は指定管理者制度の導入などにより委託化を進めているところであり、今後更なるコスト削減に努める。



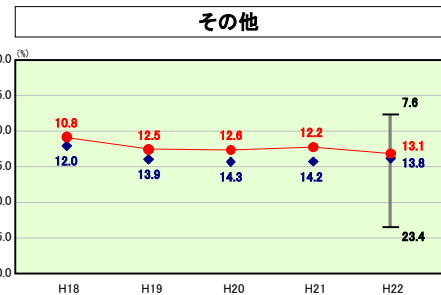
類似団体内順位 47/88 全国平均 10.1 茨城県平均 10.0

**補助費等の分析欄**  
一部事務組合への負担金はまだ高い状況にある。各種団体への補助についても民間で組織した検討委員会の意見を反映させ計画的な見直しを行っており、今後も補助金の適正化に努めていく。



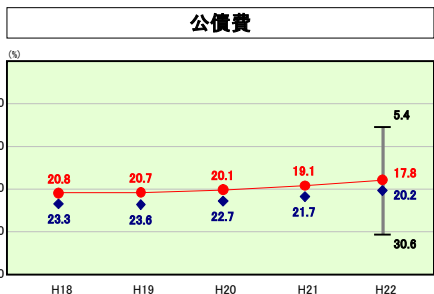
類似団体内順位 17/88 全国平均 10.4 茨城県平均 7.8

**扶助費の分析欄**  
比率は類似団体平均を下回っているが、前年度比で0.4ポイント上昇している。今後、生活保護世帯の増、少子高齢化に伴う社会保障及び社会福祉費の増加が見込まれるため、資格審査等の適正化及び事務事業等の見直しを図り、財政の健全化を図る。



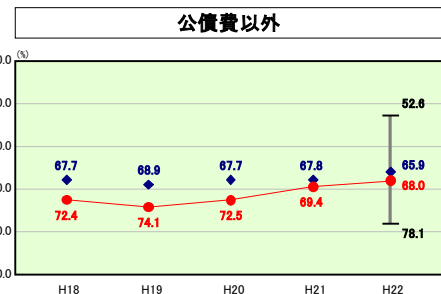
類似団体内順位 38/88 全国平均 11.8 茨城県平均 13.3

**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、医療費の増加による国民健康保険特別会計への繰出金や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道特別会計への繰出金は増加している。国民健康保険事業に関しては、国民健康保険税の適正化を図ることより、一般会計の負担を軽くしていく。



類似団体内順位 31/88 全国平均 19.0 茨城県平均 15.6

**公債費の分析欄**  
過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っている。さらに昨年度より6.8ポイント下回っている。今後、学校適正配置実施計画により平成28年度までに学校統廃合が進められ、校舎建設が行われることに伴い発行される合併特別債の影響から上昇傾向となると考えられるため、その他の投資事業を抑制し急激な上昇を抑える必要がある。



類似団体内順位 55/88 全国平均 70.2 茨城県平均 71.2

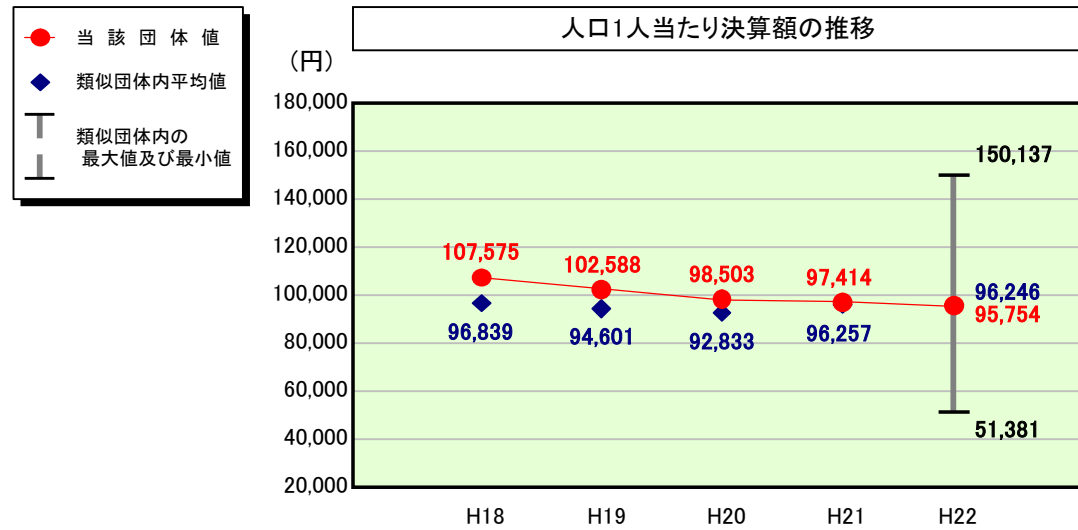
**公債費以外の分析欄**  
集中改革プラン等により、職員の新規採用の抑制、指定管理者制度により施設管理の見直し、各種補助団体への補助についての適正化に努めていき、今後、類似団体平均を上回らないよう努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

茨城県行方市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



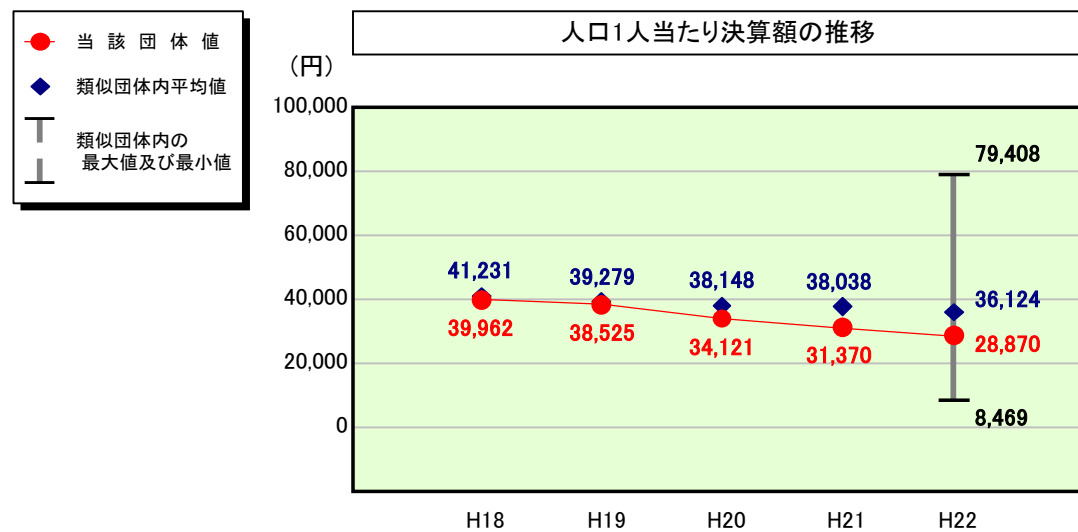
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,217,905	84,130	86,988	▲ 3.3
賃金 (物件費)	27,157	710	6,464	▲ 89.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	565,520	14,785	6,956	112.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	56,600	1,480	1,351	9.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	133,462	3,489	3,342	4.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	120,003	3,137	1,777	76.5
▲退職金	▲ 458,135	▲ 11,978	▲ 10,643	12.5
合計	3,662,512	95,754	96,246	▲ 0.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.20	9.75	▲ 0.55
ラスパイレス指数	95.8	96.1	▲ 0.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

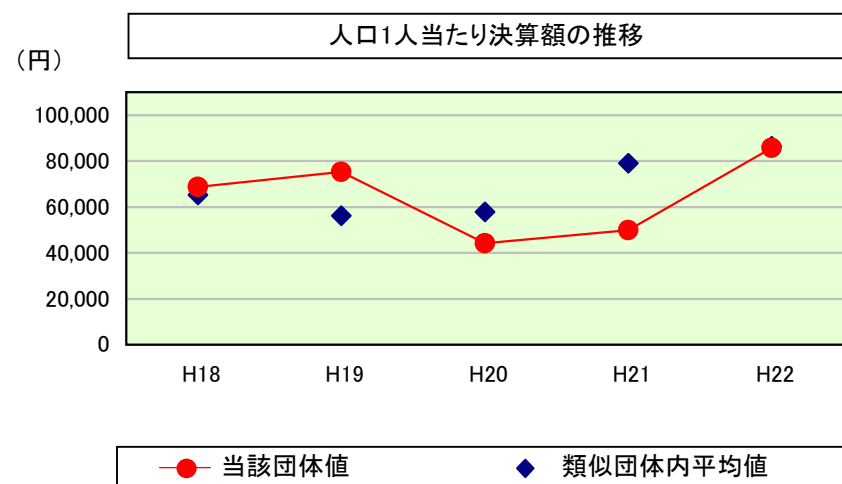


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額を除く)	1,962,072	51,297	68,687	▲ 25.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	432,225	11,300	20,366	▲ 44.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,840	205	4,386	▲ 95.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	348	9	2,380	▲ 99.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲ 26,385	▲ 690	▲ 4,237	▲ 83.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,271,838	▲ 33,252	▲ 55,487	▲ 40.1
合計	1,104,262	28,870	36,124	▲ 20.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

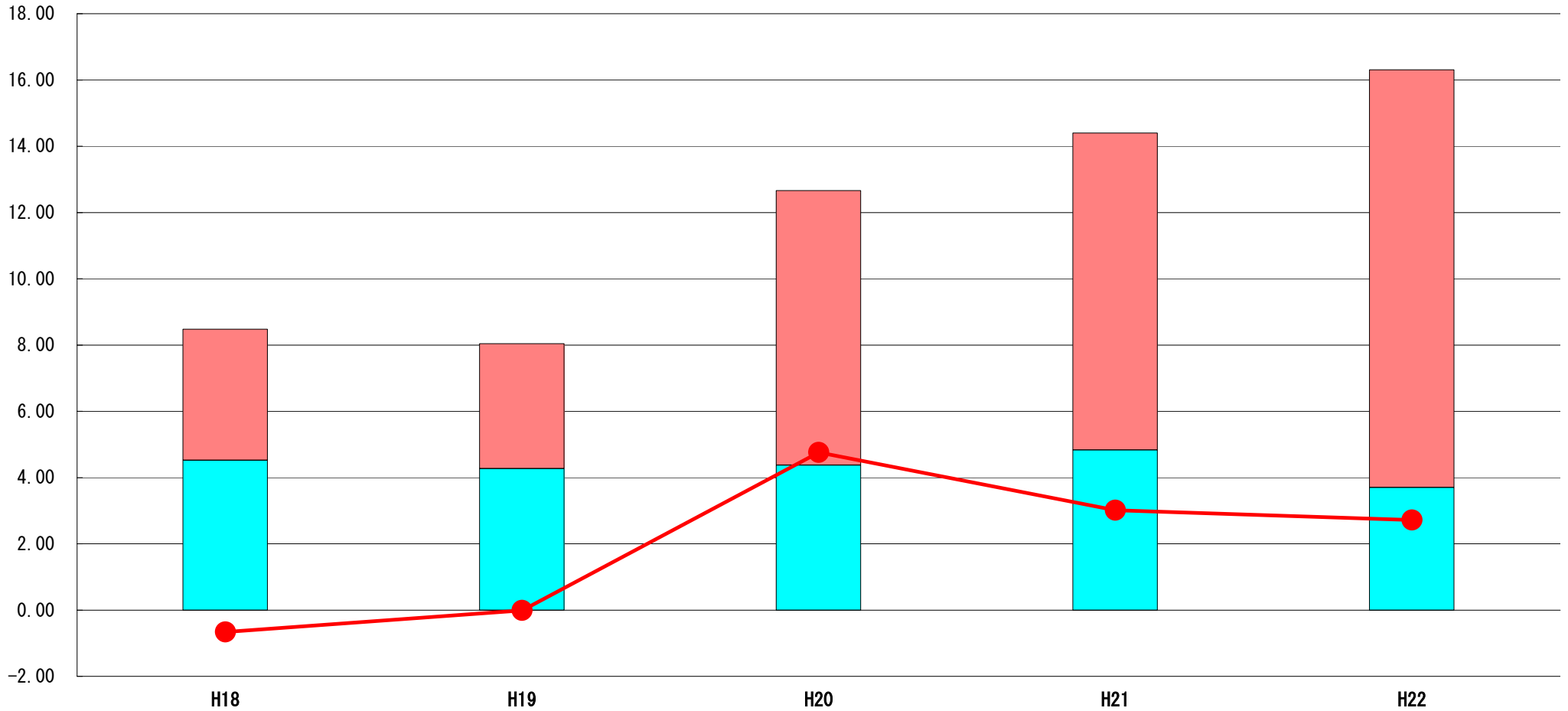
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	2,754,861	68,763	34.8	65,235	0.8	34.0
うち単独分	1,377,895	34,393	▲ 15.5	35,265	▲ 10.6	▲ 4.9
H19	2,979,867	75,289	9.5	56,233	▲ 13.8	23.3
うち単独分	968,102	24,460	▲ 28.9	32,240	▲ 8.6	▲ 20.3
H20	1,727,114	44,159	▲ 41.3	57,848	2.9	▲ 44.2
うち単独分	996,492	25,479	4.2	33,469	3.8	0.4
H21	1,936,893	49,962	13.1	79,008	36.6	▲ 23.5
うち単独分	1,379,425	35,582	39.7	46,014	37.5	2.2
H22	3,280,756	85,774	71.7	86,381	9.3	62.4
うち単独分	1,007,352	26,337	▲ 26.0	41,242	▲ 10.4	▲ 15.6
過去5年間平均	2,535,898	64,789	17.6	68,941	7.2	10.4
うち単独分	1,145,853	29,250	▲ 5.3	37,646	2.3	▲ 7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

茨城県行方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.96	3.77	8.29	9.57	12.61
 実質収支額		4.52	4.27	4.37	4.83	3.70
 実質単年度収支		▲ 0.66	▲ 0.01	4.76	3.01	2.72

## 分析欄

平成18、19年度と三位一体改革以後、地方交付税の減と財政調整基金を取り崩したことに伴い実質単年度収支がマイナスとなったが、平成20年度は、臨財債が標準財政規模に算入されたことにより4.75ポイント上昇した。さらに、財政集中改革プランにより財政調整基金の積立を始めたことにより、平成21年度実質収支はは0.46ポイント上昇した。

しかし、平成22年度になると21年度より実質収支の標準財政規模比が1.13ポイント低下している。要因としては、東日本大震災により災害対策の不測の支出が発生したことや、平成27年度までの学校適正配置に向けて、学校整備のための施設整備基金に新規積立をしたことなどがある。

一方、財政調整基金への積立も行ったことから、実質単年度収支については、実質収支に比して低下は緩やかである。

今後、合併特例期間終了後も健全財政を保つために、緊縮財政を進め、財源の確保に努めていく。

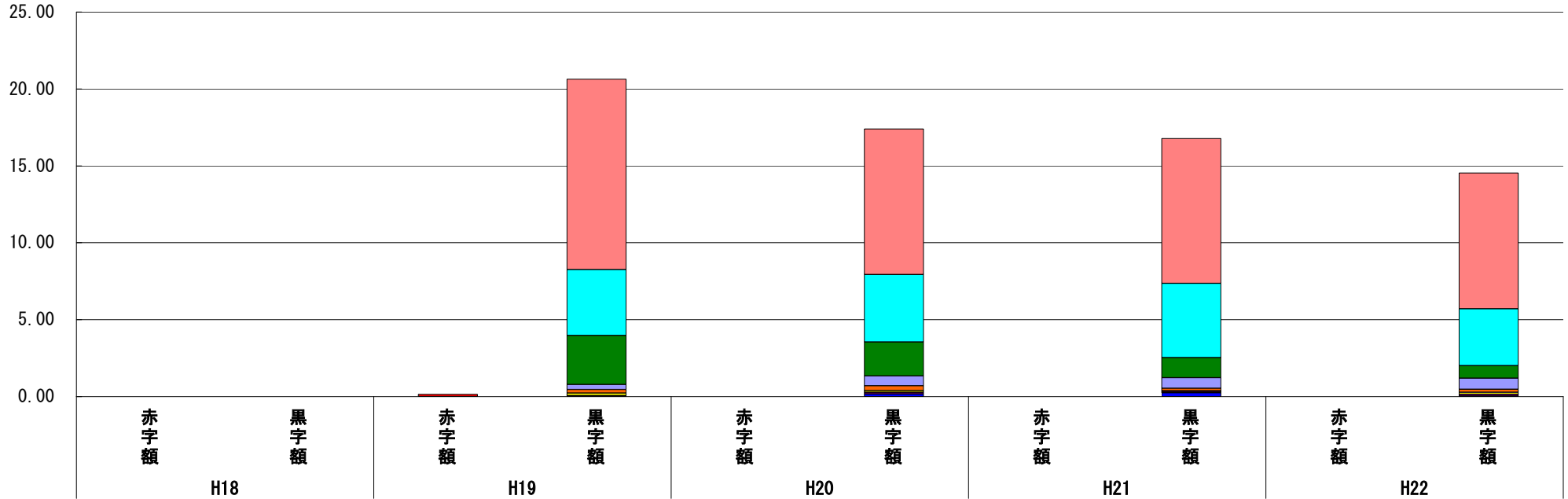


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

茨城県行方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	12.39	9.46	9.41	8.82
一般会計		-	4.27	4.38	4.83	3.70
国民健康保険特別会計		-	3.20	2.21	1.31	0.81
介護保険特別会計		-	0.32	0.63	0.68	0.73
農業集落排水事業特別会計		-	0.23	0.31	0.16	0.19
流域関連公共下水道事業特別会計		-	0.16	0.13	0.04	0.13
特定環境保全公共下水道事業特別会計		-	0.07	0.10	0.08	0.12
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.00	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	▲ 0.14	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.17	0.25	0.01

## 分析欄

一般会計、公営企業に係る特別会計以外の会計に係る実質収支額、水道事業会計・下水道事業会計に係る資金不足・剰余金においてすべて黒字であるため、連結実質赤字比率はない。  
 しかし、国民健康保険特別会計においては、実質収支に対する標準財政規模比が下がってきて財政状況が悪化している。平成22年度までは支払準備基金を取崩して対応してきたが、平成23年度には国民健康保険料の適正化を図るため、税率の改正を行い財源を確保していく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

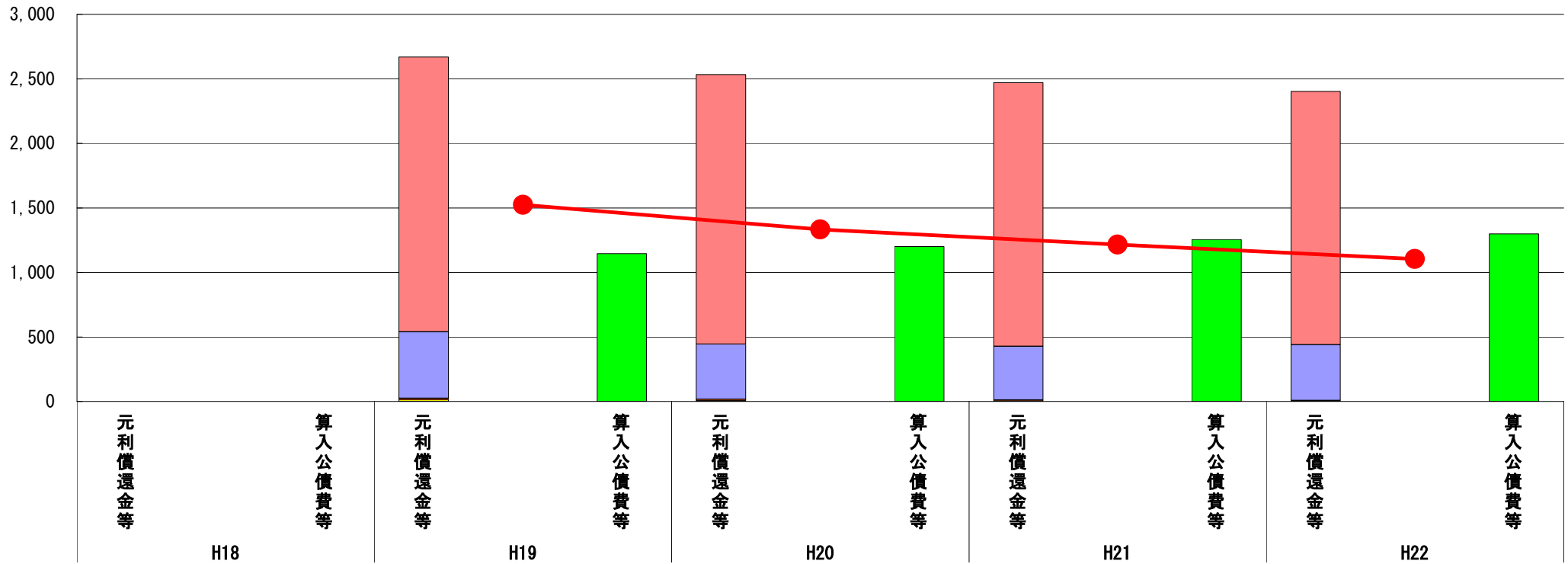


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県行方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	2,129	2,088	2,043	1,962	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	515	428	415	432	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	11	11	11	8	
	債務負担行為に基づく支出額	-	14	6	1	0	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,145	1,200	1,255	1,298	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	1,524	1,333	1,215	1,104	

## 分析欄

22年度に支払った公債費の元利償還金に充てた一般財源の額が減少し、差し引く算入公債費等の中では、合併特例債や臨時財政対策債償還額の新規算入に伴い公債費が増えたことにより分子が減少した。  
今後控えている大規模な事業計画を予定しており、他事業における地方債の発行の抑制に努めていく。

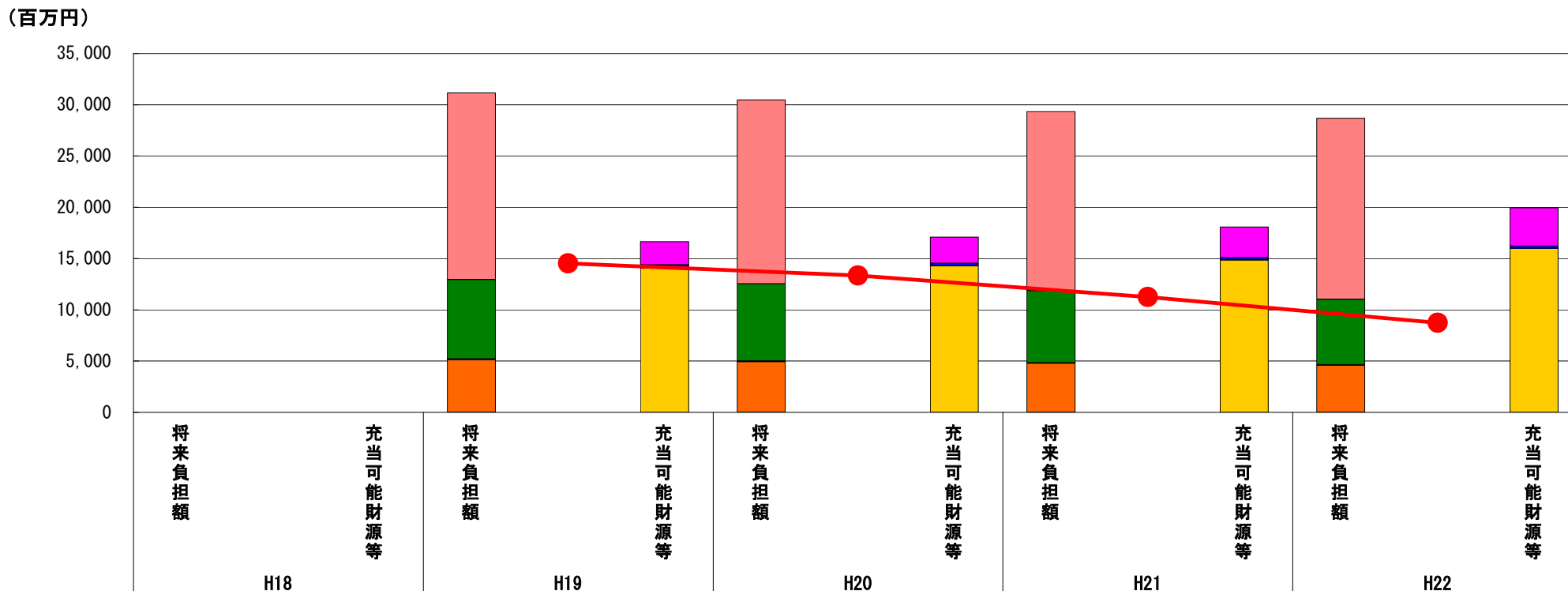
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

茨城県行方市



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	18,219	17,931	17,459	17,659	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2	3	2	1	
	公営企業債等繰入見込額	-	7,743	7,520	7,027	6,399	
	組合等負担等見込額	-	81	69	57	50	
	退職手当負担見込額	-	5,110	4,930	4,783	4,576	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	9	4	6	3	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
	充当可能基金	-	2,258	2,574	3,008	3,742	
	充当可能特定歳入	-	329	245	232	226	
	基準財政需要額算入見込額	-	14,059	14,284	14,849	15,975	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	14,519	13,353	11,245	8,743	

### 分析欄

将来負担額が昨年より減となっているものとして、公営企業債等見込額が21年度より628百万円減額になり、さらに職員数が18人減ったことにより退職手当負担見込額が減少した。  
 充当可能財源として、財政調整基金605百万円、公共施設整備基金505百万円新規積立をし、基準財政需要額算入見込額も臨時財政対策償還費や合併特別償還の22年度発行分が算入されたことにより、公債費算入見込額が増えたことの要因である。  
 将来負担の減と充当可能財源等の増により将来負担比率の分子が減少した。  
 今後も職員の定員適正化に計画の確実な遂行と新規事業の実施については、総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。